



Hakuyosha
CLEAN LIVING

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	39,180	—	665	—	1,357	—	1,688	—
2021年12月期	35,131	△10.3	△2,907	—	△2,179	—	△1,249	—
(注) 包括利益	2022年12月期 2,000百万円 (—%)		2021年12月期 △1,672百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	447.09	—	32.8	4.3	1.7
2021年12月期	△329.59	—	△25.1	△6.6	△8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 12百万円 2021年12月期 △14百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	31,369	6,146	19.4	1,607.87
2021年12月期	31,411	4,376	13.5	1,118.49

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,072百万円 2021年12月期 4,224百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,313	815	△2,119	1,106
2021年12月期	△29	1,761	△1,771	1,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	2.2	0.7
2023年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	1.6	900	35.3	950	△30.0	550	△67.4	145.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 __社（社名）、除外 __社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	3,900,000株	2021年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	123,113株	2021年12月期	122,580株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	3,777,154株	2021年12月期	3,792,180株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	30,356	—	803	—	1,508	—	1,345	—
2021年12月期	27,856	△5.8	△1,622	—	△1,534	—	△131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
2022年12月期	350.88	—	—
2021年12月期	△38.94	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年12月期	26,847	—	6,569	—	24.5	1,712.59		
2021年12月期	26,867	—	5,209	—	19.4	1,358.05		

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,569百万円 2021年12月期 5,209百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	30,600	0.8	900	△40.3	500	△62.9	130.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2 「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴い、社会経済活動が正常化されつつある一方、国際情勢の悪化や円安を背景とする物価上昇やエネルギー価格高騰等の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては、需要の回復が十分に見込めないクリーニング事業を中心に、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト等、構造改革への取組みを加速化してまいりました。

当社グループの業績は、2022年4月からのクリーニング料金改定に伴う増収効果が見られたことや、得意先ホテルの稼働率が回復したこと等により、売上高は391億8千万円(前年は売上高351億3千1百万円)となり、光熱費上昇の影響は受けたものの、不採算店舗閉鎖等構造改革による効果もあり、営業利益は6億6千5百万円(前年は営業損失29億7百万円)、雇用調整助成金や為替差益の計上等により、経常利益は13億5千7百万円(前年は経常損失21億7千9百万円)、不動産売却による特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は16億8千8百万円(前年は親会社株主に帰属する当期純損失12億4千9百万円)と黒字に転換いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、当社の連結子会社である白洋舎北海道リネンサプライ株式会社（旧北海道リネンサプライ株式会社）が、同じく当社の連結子会社であった札幌白洋舎株式会社を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「クリーニング」として区分しておりました旧札幌白洋舎株式会社の合併前の財務情報は「レンタル」に含めております。なお、前連結会計年度の業績についても、変更後の区分に基づき当連結会計年度の業績との比較を行っております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあり、特に新型コロナウイルスの感染拡大以降は、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗を閉鎖するとともに、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフトを進める等、構造改革を加速化しております。また、2022年4月には、光熱費の高騰等を背景とする製造原価の上昇を踏まえ、3年10か月ぶりとなるクリーニング料金の改定を実施いたしました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は、クリーニング料金の改定による増収効果が見られたこと等から、179億7千8百万円(前年は売上高165億5千5百万円)となり、セグメント利益(営業利益)は、増収に加え、構造改革の進捗に伴い、人件費や賃借料等の経費が減少したこと等から、11億6千7百万円(前年はセグメント損失(営業損失)4億4百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って事業環境が悪化したものの、政府の観光立国化政策やHACCP（食品衛生管理の世界標準）の義務化等を背景に、需要の再拡大が見込まれる成長領域であることを踏まえ、営業体制・生産体制の整備を推進しております。

リネンサプライ部門において、観光需要喚起策や水際対策緩和等もあり、得意先ホテルの稼働率が回復したこと、また、ユニフォームレンタル部門においても、得意先ナショナルチェーンやテーマパーク等において需要の回復が見られたこと等から、両部門において売上が増加いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は202億8千2百万円(前年は売上高164億3千4百万円)となり、セグメント利益(営業利益)は、光熱費上昇の影響は受けたものの、10億2千4百万円(前年はセグメント損失(営業損失)10億1千

8百万円)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は4億8千3百万円(前年は売上高4億9千3百万円)、セグメント利益(営業利益)は4億円(前年はセグメント利益(営業利益)4億1千6百万円)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

物品販売事業の売上高は4億3千5百万円(前年は売上高4億4千8百万円)、セグメント利益(営業利益)は5千3百万円(前年はセグメント利益(営業利益)9千1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、100億1千2百万円となり、前連結会計年度末の93億6百万円と比較して7億5百万円の増加となりました。主に、売掛金の増加6億4千万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、213億5千7百万円となり、前連結会計年度末の221億5百万円と比較して7億4千8百万円の減少となりました。主に、建物及び構築物(純額)の減少4億8百万円、差入保証金の減少1億7千9百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、116億3千6百万円となり、前連結会計年度末の112億4百万円と比較して4億3千1百万円の増加となりました。主に、支払手形及び買掛金の増加1億2千2百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億3千7百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、135億8千6百万円となり、前連結会計年度末の158億3千万円と比較して22億4千4百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少17億7千2百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、61億4千6百万円となり、前連結会計年度末の43億7千6百万円と比較して、17億7千万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加14億6千1百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入13億1千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入8億1千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出21億1千9百万円などにより6千2百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比6%増の11億6百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億1千万円、減価償却費13億9千6百万円などにより13億1千3百万円の収入(前年は2千9百万円の支出)となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入11億1千7百万円などにより、8億1千5百万円の収入(前年比53.7%減)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入190億9百万円、長短借入金の返済による支出206億4千万円、リース債務の返済による支出4億8千7百万円などにより、21億1千9百万円の支出(前年比19.6%増)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、原材料やエネルギーの価格高騰等を背景に厳しい状況が予想されますが、最終年度を迎えた中期経営計画のもと構造改革を完遂し、成長軌道への回帰を図ってまいります。

ユニフォームレンタル部門においては、HACCPの義務化やコロナによる衛生意識の高まりによる需要の増加を踏まえ、成長事業・収益事業と位置付けた上で、営業体制の強化による業容拡大を図ります。

リネンサプライ部門においては、国の観光立国化政策を背景として市場の成長が見込まれることから、生産体制・物流体制の効率化に取り組むとともに、エネルギーコスト上昇の価格転嫁を進め、収益力の改善を目指します。

クリーニング事業においては、人々のライフスタイルの変化により需要が十分に回復しないことを前提に、ビジネスモデルの変革も含めた収益構造改革が必要であり、不採算店舗の閉鎖計画と、集配部門やネット宅配へのチャンネルシフトを進めてまいります。また、スマートフォン向けアプリの機能拡充により、顧客接点のデジタル化とデジタルマーケティングの強化を図るほか、衣類のクリーニング需要の減少を踏まえ、非衣類・非クリーニングのサービスを拡充してまいります。

これら各事業の施策に加え、事業ポートフォリオマネジメントを推進するための体制を整備し、収益性、成長性を踏まえた事業ポートフォリオの最適化を進めるほか、DXの推進による管理経費の削減も図ってまいります。

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、事業環境の改善および構造改革の進展を見込み、売上高を398億円、営業利益を9億円としている一方、2022年12月期において計上した営業外収益（為替差益、債務免除益等）および特別利益（不動産売却益等）が見込まれないことから、経常利益を9億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益を5億5千万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のIFRS適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044	1,106
受取手形及び売掛金	3,539	-
受取手形	-	25
売掛金	-	4,157
棚卸資産	4,094	4,143
その他	651	621
貸倒引当金	△23	△41
流動資産合計	9,306	10,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,746	20,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,917	△15,140
建物及び構築物(純額)	5,828	5,420
機械装置及び運搬具	10,314	10,339
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,268	△8,437
機械装置及び運搬具(純額)	2,045	1,901
工具、器具及び備品	1,582	1,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,462	△1,362
工具、器具及び備品(純額)	120	88
土地	6,215	6,207
リース資産	3,876	3,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,757	△2,981
リース資産(純額)	1,119	957
建設仮勘定	0	67
有形固定資産合計	15,329	14,642
無形固定資産		
無形固定資産合計	587	501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995	2,343
差入保証金	1,250	1,071
繰延税金資産	2,136	2,011
退職給付に係る資産	757	765
その他	169	131
貸倒引当金	△122	△110
投資その他の資産合計	6,187	6,212
固定資産合計	22,105	21,357
資産合計	31,411	31,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356	2,479
短期借入金	2,894	2,584
1年内返済予定の長期借入金	2,985	3,323
リース債務	455	393
未払法人税等	488	498
賞与引当金	92	166
株主優待引当金	17	24
預り金	259	302
その他	1,654	1,865
流動負債合計	11,204	11,636
固定負債		
長期借入金	7,876	6,104
リース債務	1,273	1,075
役員退職慰労引当金	36	27
役員株式給付引当金	117	114
環境対策引当金	587	566
退職給付に係る負債	4,208	4,099
繰延税金負債	124	69
資産除去債務	459	503
その他	1,145	1,025
固定負債合計	15,830	13,586
負債合計	27,035	25,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,574	1,572
利益剰余金	107	1,568
自己株式	△364	△364
株主資本合計	3,727	5,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	575
為替換算調整勘定	△46	34
退職給付に係る調整累計額	186	276
その他の包括利益累計額合計	497	885
非支配株主持分	151	73
純資産合計	4,376	6,146
負債純資産合計	31,411	31,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	35,131	39,180
売上原価	32,958	34,110
売上総利益	2,173	5,069
販売費及び一般管理費		
運搬費	447	128
役員報酬	318	270
給料手当及び賞与	1,813	1,734
退職給付費用	54	102
役員退職慰労引当金繰入額	7	2
役員株式給付引当金繰入額	11	10
賞与引当金繰入額	19	25
株主優待引当金繰入額	21	35
減価償却費	292	238
その他	2,094	1,856
販売費及び一般管理費合計	5,080	4,404
営業利益又は営業損失(△)	△2,907	665
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	53
持分法による投資利益	-	12
受取保険金及び保険配当金	42	41
受取補償金	64	69
雇用調整助成金	452	135
債務免除益	157	193
為替差益	41	159
その他	231	242
営業外収益合計	1,031	908
営業外費用		
支払利息	211	187
シンジケートローン手数料	25	0
持分法による投資損失	14	-
リース解約損	3	-
その他	47	28
営業外費用合計	303	216
経常利益又は経常損失(△)	△2,179	1,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,623	1,108
投資有価証券売却益	209	15
事業譲渡益	220	-
特別利益合計	2,052	1,123
特別損失		
固定資産処分損	42	66
減損損失	181	80
投資有価証券評価損	4	23
関係会社株式売却損	46	-
環境対策引当金繰入額	526	-
特別損失合計	801	170
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△927	2,310
法人税、住民税及び事業税	486	662
法人税等調整額	△52	36
法人税等合計	434	698
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,362	1,611
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△112	△76
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,249	1,688

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,362	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	218
為替換算調整勘定	△9	△0
退職給付に係る調整額	△175	89
持分法適用会社に対する持分相当額	9	80
その他の包括利益合計	△309	388
包括利益	△1,672	2,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,562	2,077
非支配株主に係る包括利益	△110	△77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,518	1,352	△345	4,934	494	△46	362	809	313	6,057
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,249		△1,249						△1,249
連結除外に伴う利益 剰余金の増加高			5		5						5
自己株式の取得				△38	△38						△38
自己株式の処分				19	19						19
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		56			56						56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△137	0	△175	△312	△161	△474
当期変動額合計	-	56	△1,244	△18	△1,207	△137	0	△175	△312	△161	△1,681
当期末残高	2,410	1,574	107	△364	3,727	356	△46	186	497	151	4,376

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,574	107	△364	3,727	356	△46	186	497	151	4,376
会計方針の変更によ る累積的影響額			△227		△227						△227
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,410	1,574	△119	△364	3,500	356	△46	186	497	151	4,149
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,688		1,688						1,688
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△1			△1						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						218	80	89	388	△77	311
当期変動額合計	-	△1	1,688	△0	1,686	218	80	89	388	△77	1,997
当期末残高	2,410	1,572	1,568	△364	5,186	575	34	276	885	73	6,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△927	2,310
減価償却費	1,557	1,396
減損損失	181	80
債務免除益	△157	△193
有形固定資産除却損	41	62
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,623	△1,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	△3
環境対策引当金の増減額(△は減少)	526	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△191	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△24
受取利息及び受取配当金	△40	△53
支払利息	211	187
為替差損益(△は益)	△42	△160
持分法による投資損益(△は益)	14	△12
関係会社株式売却損益(△は益)	46	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△209	△15
投資有価証券の評価損(△は益)	4	23
売上債権の増減額(△は増加)	51	△806
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,297	91
仕入債務の増減額(△は減少)	△218	91
未払消費税等の増減額(△は減少)	56	151
その他	△277	△13
小計	183	2,089
利息及び配当金の受取額	46	60
利息の支払額	△215	△186
法人税等の還付額	65	-
法人税等の支払額	△109	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29	1,313

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224	△313
有形固定資産の売却による収入	1,700	1,117
無形固定資産の取得による支出	△264	△130
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	397	44
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	63	-
その他	93	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,761	815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,307	17,309
短期借入金の返済による支出	△15,917	△17,619
長期借入れによる収入	4,619	1,700
長期借入金の返済による支出	△4,993	△3,021
社債の償還による支出	△12	-
自己株式の取得による支出	△38	△0
リース債務の返済による支出	△705	△487
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	△2,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21	62
現金及び現金同等物の期首残高	1,065	1,044
現金及び現金同等物の期末残高	1,044	1,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

履行義務の充足

クリーニング事業において、従来はクリーニング完成時に収益として認識しておりました一部のクリーニング売上を、当連結会計年度の期首より、顧客へのクリーニング品納品時に収益を認識する方法に変更しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

クリーニング事業において、従来はうららか会の500円割引券使用時に売上値引を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、割引券発行ポイントの将来使用見込額を契約負債として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は143百万円増加し、売上原価は10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ154百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は227百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額118百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」「不動産」及び「物品販売」の4つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理を取扱う事業であります。

「物品販売」はクリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売などを取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	物 品 販 売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	16,555	16,434	493	448	33,932	1,199	35,131	—	35,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	418	16	185	1,415	2,035	48	2,083	△2,083	—
計	16,974	16,451	678	1,863	35,967	1,247	37,215	△2,083	35,131
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△404	△1,018	416	91	△915	△22	△937	△1,969	△2,907
セグメント資産	8,359	14,903	2,788	1,367	27,418	—	27,418	3,992	31,411
その他の項目									
減価償却費(注2)	511	711	101	6	1,330	1	1,332	224	1,557
特別損失 (減損損失)	—	138	43	—	181	—	181	—	181
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	275	113	6	20	415	1	416	370	786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップ、マット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,969百万円には、セグメント間消去59百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,028百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,992百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△7,644百万円、全社資産11,637百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注3) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	17,978	20,282	-	435	38,696	-	38,696	-	38,696
その他の収益	-	-	483	-	483	-	483	-	483
外部顧客への売上高	17,978	20,282	483	435	39,180	-	39,180	-	39,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	13	110	1,267	1,849	-	1,849	△1,849	-
計	18,436	20,295	594	1,702	41,030	-	41,030	△1,849	39,180
セグメント利益	1,167	1,024	400	53	2,645	-	2,645	△1,980	665
セグメント資産	7,971	15,159	2,604	1,518	27,253	-	27,253	4,115	31,369
その他の項目									
減価償却費(注1)	493	622	87	8	1,210	-	1,210	185	1,396
特別損失 (減損損失)	80	-	-	-	80	-	80	-	80
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注1)	215	144	78	1	440	-	440	99	540

(注) 1 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,980百万円には、セグメント間消去60百万円、各セグメントに配賦していない
全社費用△2,041百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

(2)セグメント資産の調整額4,115百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△7,145百万円、全社資産
11,260百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法
適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計
処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「クリーニング」の売上高は143百万円増加し、セグメ
ント利益は154百万円増加しております。

当連結会計年度より、当社の連結子会社である白洋舎北海道リネンサプライ株式会社(旧北海道リネンサプライ
株式会社)が、同じく当社の連結子会社であった札幌白洋舎株式会社を吸収合併したことにより、管理区分の見直
しを行っております。これに伴い、従来「クリーニング」として区分しておりました旧札幌白洋舎株式会社の合併
前の財務情報は「レンタル」に含めております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省
略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
1株当たり純資産額	1,118.49円	1,607.87円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△329.59円	447.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度44,598株、当連結会計年度61,090株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度61,090株、当連結会計年度61,090株であります。

- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△1,249	1,688
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株 主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△1,249	1,688
普通株式の期中平均株式数	(株)	3,792,180	3,777,154

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 2021年12月31日	当連結会計年度 2022年12月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	4,376	6,146
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	151	73
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(151)	(73)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	4,224	6,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	3,777,419	3,776,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570	694
受取手形	6	21
売掛金	2,789	2,943
商品	42	31
使用中リネン	2,387	2,680
リース資産	278	225
貯蔵品	153	154
前払費用	55	56
関係会社短期貸付金	516	630
預け金	289	264
その他	207	263
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	7,292	7,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,451	4,203
借入店舗造作	260	190
構築物	197	172
機械及び装置	1,148	996
車両運搬具	33	24
工具、器具及び備品	84	62
土地	5,736	5,573
リース資産	791	685
建設仮勘定	0	67
有形固定資産合計	12,703	11,977
無形固定資産		
電話加入権	43	43
ソフトウェア	456	384
その他	50	37
無形固定資産合計	550	465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377	1,664
関係会社株式	1,679	1,323
関係会社長期貸付金	791	731
長期前払費用	31	27
前払年金費用	497	459
繰延税金資産	1,348	1,308
差入保証金	1,134	959
その他	103	69
貸倒引当金	△642	△95
投資その他の資産合計	6,321	6,449
固定資産合計	19,575	18,892
資産合計	26,867	26,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,719	1,748
短期借入金	1,700	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,584	2,410
リース債務	387	338
未払金	79	13
未払費用	652	730
未払法人税等	477	463
未払事業所税	45	43
未払消費税等	291	368
預り金	828	876
賞与引当金	30	109
株主優待引当金	17	24
その他	265	276
流動負債合計	9,079	8,703
固定負債		
長期借入金	6,031	5,220
リース債務	922	775
退職給付引当金	3,751	3,767
役員株式給付引当金	117	114
環境対策引当金	526	505
関係会社事業損失引当金	-	26
資産除去債務	434	461
受入保証金	654	667
その他	139	36
固定負債合計	12,578	11,574
負債合計	21,658	20,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	573	1,710
繰越利益剰余金	573	1,710
利益剰余金合計	1,175	2,313
自己株式	△160	△161
株主資本合計	4,870	6,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	560
評価・換算差額等合計	338	560
純資産合計	5,209	6,569
負債純資産合計	26,867	26,847

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,856	30,356
売上原価	27,467	27,528
売上総利益	388	2,827
販売費及び一般管理費	2,010	2,023
営業利益又は営業損失(△)	△1,622	803
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	57
受取保険金及び保険配当金	40	41
受取補償金	55	55
雇用調整助成金	211	46
貸倒引当金戻入額	-	533
その他	142	151
営業外収益合計	577	886
営業外費用		
支払利息	163	141
貸倒引当金繰入額	288	-
シンジケートローン手数料	25	0
リース解約損	2	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	26
その他	9	13
営業外費用合計	489	181
経常利益又は経常損失(△)	△1,534	1,508
特別利益		
固定資産売却益	1,623	1,102
投資有価証券売却益	209	4
事業譲渡益	220	-
抱合せ株式消滅差益	399	-
特別利益合計	2,451	1,106
特別損失		
固定資産処分損	39	63
減損損失	-	172
投資有価証券売却損	-	-
投資有価証券評価損	-	23
関係会社株式売却損	91	-
関係会社株式評価損	28	357
環境対策引当金繰入額	526	-
固定資産売却益修正損	77	-
関係会社株式売却益修正損	3	-
特別損失合計	767	617
税引前当期純利益	149	1,997
法人税、住民税及び事業税	444	613
法人税等調整額	△163	37
法人税等合計	280	651
当期純利益又は当期純損失(△)	△131	1,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合計					
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	704	1,306	△142	5,020	497	497	5,517
当期変動額												
当期純損失(△)						△131	△131		△131			△131
自己株式の取得								△38	△38			△38
自己株式の処分								19	19			19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△159	△159	△159
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△131	△131	△18	△149	△159	△159	△308
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	573	1,175	△160	4,870	338	338	5,209

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合計					
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	573	1,175	△160	4,870	338	338	5,209
会計方針の変更による 累積的影響額						△208	△208		△208			△208
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	364	967	△160	4,662	338	338	5,000
当期変動額												
当期純利益						1,345	1,345		1,345			1,345
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										222	222	222
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,345	1,345	△0	1,345	222	222	1,568
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	1,710	2,313	△161	6,008	560	560	6,569

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

履行義務の充足

クリーニング事業において、従来はクリーニング完成時に収益として認識しておりました一部のクリーニング売上を、当事業年度の期首より、顧客へのクリーニング品納品時に収益を認識する方法に変更しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

クリーニング事業において、従来はうららか会の500円割引券使用時に売上値引を認識しておりましたが、当事業年度の期首より、割引券発行ポイントの将来使用見込額を契約負債として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は131百万円増加し、売上原価は10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は208百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額100百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(2023年3月24日付)

- 1 新任取締役候補
取締役
五十嵐 瑛一(現 執行役員事業戦略室長)

- 2 新任監査役候補
常勤監査役
黒澤 浩信(現 監査役会付部長)

- 3 退任予定監査役
常勤監査役
斎藤 隆夫